

概要版

第2次石巻市総合計画



後期基本計画(案)

令和8年度～令和12年度

目次

第1編 総合計画について(第2次石巻市総合計画の概要).....	1
計画策定の背景.....	1
計画の構成及び期間.....	1
将来像.....	1
土地利用の方針.....	1
前期基本計画の総括.....	2
第2編 総合計画基本計画.....	5
施策体系.....	5
第3編 人口戦略.....	10
人口戦略の推進.....	10
第4編 計画の推進.....	12
第5編 地区別将来展望.....	15

第1編 総合計画について(第2次石巻市総合計画の概要)

計画策定の背景

「第2次石巻市総合計画」は、本市の全ての計画の基本となり、市政運営の指針となる最上位計画として、将来にわたり持続可能な市政運営を行っていくために、令和3年度を初年度として令和12年度までの10年間を計画期間として策定しました。

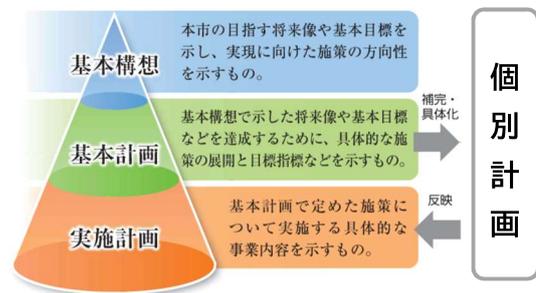
今回、「第2次石巻市総合計画前期基本計画」(以下「前期基本計画」という。)が令和7年度をもって期間満了となることから、令和8年度を始期とする「第2次石巻市総合計画後期基本計画」(以下「後期基本計画」という。)を策定するものです。

計画の構成及び期間

総合計画は「基本構想」「基本計画」及び「実施計画」の3層構造で構成されます。

今回策定する基本計画は、基本構想で示した将来像や基本目標などを達成するために、具体的な施策展開と目標指標を示すものです。

後期基本計画の期間は令和8年度から令和12年度までです。



将来像

ひとりひとりが ^{きら}多彩に煌めき 共に歩むまち

多種多様な人々が、各自の”力・個性”を輝かせ、個々の輝きが相まって「煌めく」ことにより”まちに活力が溢れ、素晴らしいまち”にという思いを込めています。

また、本市の豊かで「多彩」な資源が、人々に活用され「煌めく」ことにより、”多くの魅力を持った活力溢れるまち”になるという思いも込めています。

土地利用の方針

方針1 都市機能がコンパクトに整った集約型市街地の形成

方針2 臨海部における産業系土地利用の推進

方針3 住宅市街地における生活環境の充実

方針4 農地・山林・水辺の保全

方針5 持続的な地域生活圏の形成

方針6 本市を代表する自然環境の保全

時代の潮流

1 社会情勢と安全保障の変化

令和4年にはロシアによるウクライナ侵攻が発生し、国際情勢を大きく揺るがしました。これに起因するエネルギーや食料品の価格高騰が、国内経済にも影響を及ぼしています。

2 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の加速

デジタル技術の急速な進展により、社会全体でデジタル・トランスフォーメーション(DX)が加速しています。また、生成 AI の普及が急速に広がり、行政の業務改善や住民の利便性向上に新たな可能性をもたらしています。

3 GX(グリーン・トランスフォーメーション)の取組

国は 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大やグリーン・トランスフォーメーション(GX)に取り組んでいます。

自治体においても、再生可能エネルギーの導入促進、省エネ対策、脱炭素型のまちづくりが求められています。

4 多様性と包摂性への対応

女性や高齢者、障がい者、外国人など、多様な背景を持つ人々が共生できる環境整備が重要です。また、これに伴い、多様で柔軟な働き方を支える就労環境づくりが求められています。

5 防災・減災とレジリエンス強化

近年、全国各地で頻発する地震や豪雨などの自然災害に対し、防災・減災対策の一層の強化が求められています。

6 人口減少の進行

少子高齢化に伴う人口減少が進行し、地域社会の担い手不足が深刻化しています。特に、生産年齢人口の減少は、地域経済や地域コミュニティに大きな影響を与えています。

また、高齢者の増加に伴い、医療・介護需要が増大しており、持続可能な福祉施策の充実が求められています。

市の現状

客観的なデータに基づき、本市の現状分析を実施しました。

人口	人口減少・少子高齢化の著しい進行／転出超過の中でも、顕著な若者の転出
都市	全国平均・宮城県平均を上回る空き家率
健康	宮城県平均を下回る平均寿命・健康寿命
商工業	震災前からほぼ半減した小売業事業所数
教育	全国平均を下回る学力水準
行財政	類似団体に比べて高く推移する経常収支比率

市民満足度調査

市民の市政に対する満足度及び重要度を調査した結果、重要度が高く、満足度が低い『重点改善』となった項目は、以下の17項目となりました。

分野	項目名
1.市民生活	交通安全や防犯などの安全対策
	女川原子力発電所の安全対策・情報公開
	災害発生時の応急・復旧対策(ライフラインや食糧確保など)の構築
	公共交通ネットワークの整備
2.自然と都市	歩道の整備
3.健康と福祉	医療体制の充実
	地域福祉を担う人材の確保・育成
	地域での見守り体制・子育て機能の充実
4.産業	商工業の振興
	観光の振興
	企業誘致や新たな産業創出
	販路拡大や人材確保など地元企業の育成
	柔軟な働き方ができる職場環境の整備
5.教育	教員の指導力の向上
	学力向上への取組
6.行財政	石巻市政の情報公開による透明性の確保
	行政運営や財政運営の効率化

前期基本計画の進捗状況

令和3年度から令和6年度までの検証結果は下記のとおりです。

「第1章 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち」については、移住・定住の促進に係る施策が順調と評価される一方、地域防災力の向上・男女共同参画社会の推進等については、やや遅れている

「第2章 都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち」については、環境保全等の施策が概ね評価される一方、都市機能整備については、やや遅れている

「第3章 共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち」については、地域共生社会の実現に関し、やや遅れている

「第4章 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち」については、第1次産業から第3次産業の振興、企業誘致や新産業の創出について、やや遅れている

「第5章 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち」については、本市として将来世代の育成に力を入れてきた結果、総じて順調に進捗している

「第6章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち」については、持続可能な行財政の運営について、やや遅れている

「復興創生の取組」については、令和4年度に復興ハード事業が完結しましたが、引き続き心の復興といった復興ソフト事業を実施しており、順調に進捗している

「人口戦略」については、稼ぐまちをつくる、人が集まるまちをつくる等、総合的に施策が遅れている

計画策定における重要施策

1 人口減少抑制

人口減少は、地域経済や市場規模の縮小、地域社会の担い手不足などの様々な影響を与えることから、引き続き重点的に対策に取り組むことが求められます。

2 教育環境の充実

子どもたちの学力や体力、情操などバランスの取れた教育を充実や社会の変化に適應するための「リスキリング」、趣味や地域活動も含めて生活の様々な場面で自己の能力を十分に発揮できるような学び直しの機会の確保、環境整備が望まれます。

3 稼ぐ地域づくり

本市の重要な資源である農林水産業の成長産業化の推進や、商工業や観光業における地域ブランド化等、石巻ならではの地域資源を効果的に活用しつつ、急速な広がりをみせているデジタル技術も導入しながら、産業の競争力を高めていき稼ぐ地域づくりにつなげていく必要があります。

4 安心して住み・働ける環境

買い物、交通、医療・福祉、防災・減災などの生活に関わる様々な機能の充実推進や共生型社会の実現に向けたコミュニティ活動の活性化、女性や高齢者、障がい者、外国人など、誰もが個々の事情に応じて柔軟な働き方ができる多様な就労環境を整えていく必要があります。

人口フレームの見直し

人口減少は日本全体が直面している構造的課題であり、労働力不足による経済活動の停滞をはじめ、その影響は地域社会のあらゆる面に波及し、これまでの社会システムをも揺るがしかねない重大な問題となりつつあります。

この状況を踏まえ、国において人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくとの基本的な考え方が示されたことから、2030年までの人口フレームを人口ビジョンの目標値である12万5,451人から国立社会保障人口問題研究所の令和5年推計の2030年推計値である12万2,272人に見直し、現状に則した人口減少対策に取り組んでいきます。

SDGs との関係

総合計画基本計画の策定にあたり、多彩な地域資源を活用し、課題に対応するために効率的な行政運営を推進することにより、持続可能な開発目標の達成に向けたまちづくりを進めます。

第2編 総合計画基本計画

施策体系

基本計画は、以下の体系のもと取組を展開します。

章	節	目指す姿	細 節
第1章 住民同士の絆・支え合いで 安全安心に暮らせるまち	1 共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実	多くの住民参加により、地域コミュニティが活性化しているまち	1 多様な主体による地域活動を推進する 2 地域における住民同士のつながりを維持する
	2 少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進	住みたくなるまち、住み続けたくなるまち	1 若者の移住を促進する 2 若者の定住を促進する
	3 安心して暮らすための地域防災力などの向上	自助・共助・公助の取組による災害に強い安全安心なまち	1 地域防災力の向上を図る 2 防災情報の伝達手段の多様化を図る
	4 誰もが平等に生きるための男女共同参画社会の推進	誰もがともにいきいきと、個性と能力を発揮できるまち	1 多様で柔軟な働き方を選択しやすい就労環境づくりを促進する 2 家庭生活における男女共同参画を推進する
	5 持続可能な公共交通ネットワーク整備の推進	未来に向けた持続可能な公共交通サービスが実現するまち	1 通勤に利用しやすい公共交通システムの構築を図る 2 日常の移動手段として選ばれる公共交通を確立する
	6 未来につなぐ震災伝承の推進	東日本大震災による深い傷跡、悲しみの記憶及び震災を通じて得た教訓を風化させることなく後世に伝えるまち	1 震災伝承を推進する 2 伝承活動の担い手を育成する
第2章 都市と自然が調和し快適 とやすらぎが生まれるまち	1 豊かな自然環境の保全・生活環境の充実	地球環境を守る脱炭素のまち	1 自然環境を保全する 2 再生可能エネルギーの利用を促進する
	2 持続可能な社会を目指すごみの減量化と資源循環の推進	公衆衛生の向上を図り、良好な都市環境を形成するまち	1 ごみ減量化を推進する 2 再資源化を推進する
	3 安全安心な住環境と都市機能の整備の推進	誰もが安心・快適に住み続けられるまち	1 住みよいまちづくりを推進する
第3章 共に支え合い誰もが生き がいをもち自分らしく健康 に暮らせるまち	1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実	こども・子育てにやさしいまち	1 安心してこどもを生み育てられる環境を整備する 2 こどもと子育て家庭を支える環境を整備する
	2 生きがいをもち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実	生きがいと役割を持って、自分らしく健やかに安心して暮らせるまち	1 高齢者の生きがいと介護予防等の取組を推進する 2 在宅生活を継続するための生活支援体制を整備する
	3 共に安心して暮らせる障害福祉の充実	誰もが認めあい、支え合いながら、安心して自分らしく暮らせる共生のまち	1 障害者への理解を深める 2 相談支援体制を構築する
	4 誰もが元気に暮らせる心と体の健康づくりの推進	健康で笑顔があふれるまち	1 心と体の健康づくりを推進する 2 地域医療提供体制を充実させる
	5 みんなが共に支え合う地域共生社会の実現	いつも自分らしく生きるためにみんなで支え合うまち	1 身近なことの変化に気づくことができる地域づくりを促進する 2 地域におけるつながりを創出する 3 安心して健やかな暮らしを支える体制を整える
第4章 多彩な人材が活躍し誇りと 活気にあふれるまち	1 賑わいと活気にあふれる商工業の振興	地域経済を支える商工業の振興が図られるまち	1 企業活動の活性化を促進する 2 中心市街地の活性化を推進する
	2 持続可能な漁業・水産加工業の振興	水産物の安定供給と水産業の健全な発展を目指すまち	1 水揚量の維持と確保を図る 2 水産加工品の流通を強化する
	3 魅力的な農林畜産業の振興	魅力的な農林畜産業の振興が図られるまち	1 持続可能な農業経営体を育成する 2 豊かな農村環境の再生を推進する
	4 地域資源を活かした観光事業の振興	地域資源を活かした観光事業の振興が図られるまち	1 地域資源を活用した観光誘客を推進する 2 周遊観光の促進と滞在時間の延伸を図る
	5 企業誘致の推進と新たな産業の創出	自分らしい生き方ができて、生産性が向上し、稼ぐ力のあるまち	1 企業立地を促進する 2 新規創業及び第二創業を促進する
	6 未来の産業を担う人材の確保と育成	若者が働きがいをを感じるまち	1 地元雇用の増加を図る
第5章 豊かな心を育みいのちを 未来につなぐまち	1 安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進	安全安心な教育環境が整備されたまち	1 快適な学習環境の向上と充実を図る
	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実	社会の変化に主体的に対応し、自ら考えて判断・行動する「社会を生き抜く力」を持った人を育成するまち	1 学校教育の充実により学力向上を図る 2 児童生徒の豊かな心の育成を図る 3 就学等に係る支援を図る
	3 いのちを守る防災教育の推進	児童生徒が確実に自らの命を守り抜く、災害対応力が向上しているまち	1 防災教育の充実を図る
	4 地域ぐるみで子どもを育てる教育活動の推進	地域ぐるみで子どもを育てるまち	1 地域で支える教育活動を推進する 2 青少年の健全な成長と郷土愛をはぐくむ
	5 豊かな地域社会を育む生涯学習の推進	心豊かなうるおいのあるまち	1 市民の学習意欲の向上を図る
	6 生涯にわたるスポーツ活動の推進	生涯スポーツ社会を実現するまち	1 スポーツの持つ力を活かして生きがいを持った健康的な生活を送る
第6章 市民の声が共鳴し市民と 行政が共に創るまち	1 市民に寄り添い信頼される行政運営の推進	市の行政運営が市民に信頼されているまち	1 市民と市の相互理解を推進する 2 市民サービスの利便性の向上を図る
	2 持続可能な行財政運営の推進	人口規模及び歳入規模に見合った行財政運営が推進されているまち	1 健全で持続可能な財政運営を行う 2 効率的かつ効果的な行政運営を行う

章	節	目指す姿	KGI			細 節	KPI			
			指 標		現状値		目標値(R12)	指 標	現状値	目標値(R12)
第1章 住民同士の絆・ 支え合いで安全安心 に暮らせるまち	1 共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実	多くの住民参加により、地域コミュニティが活性化しているまち	主 観	地域コミュニティ活動が活性化していると感じる市民の割合 [単年]	30.87% (令和7年度)	50.00%	1 多様な主体による地域活動を推進する	地域における交流事業への参加割合 [単年]	54.20% (令和5年度)	66.00%
			客 観	設定困難	地域の実情が多様であり、人との交流や活性化の受け取り方も個人により様々であり、統一的な客観的尺度の設定が困難であるため。		2 地域における住民同士のつながりを維持する	町内会・自治会への加入率 [単年]	77.03% (令和7年度)	79.50%
	2 少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進	住みたくなるまち、住み続けたくなるまち	主 観	今後も石巻市に住み続けたいと思っている市民の割合 [単年]	72.32% (令和7年度)	79.32%	1 若者の移住を促進する	転入者のうち20歳から39歳の割合 [単年]	60.80% (令和6年度)	63.90%
			客 観	社会増減率 [単年]	-0.51% (令和6年度)	-0.16%	2 若者の定住を促進する	転出者のうち20歳から39歳の割合 [単年]	63.50% (令和6年度)	62.30%
	3 安心して暮らすための地域防災力などの向上	自助・共助・公助の取組による災害に強い安全安心なまち	主 観	地域の防災対策が推進されていると感じる市民の割合 [単年]	56.15% (令和7年度)	71.00%	1 地域防災力の向上を図る	防災訓練参加率 [単年]	12.98% (令和6年度)	20.00%
			客 観	災害に備えて備蓄(飲料水・食糧)をしている家庭の割合 [単年]	48.60% (令和6年度)	70.00%	2 防災情報の伝達手段の多様化を図る	防災情報サービス登録者数 [単年]	16,348人 (令和6年度)	22,433人
	4 誰もが平等に生きるための男女共同参画社会の推進	誰もがともにいきいきと、個性と能力を發揮できるまち	主 観	男女共同参画社会が推進されていると感じる市民の割合 [単年]	43.10% (令和7年度)	56.88%	1 多様で柔軟な働き方を選択しやすい就労環境づくりを促進する	イクボス宣言企業数 [累積]	24社 (令和6年度)	54社
			客 観	女性の就業率(18歳～) [単年]	49.25% (令和6年度)	51.55%	2 家庭生活における男女共同参画を推進する	男性の1日当たりの家事参画(1時間以上)率 [単年]	59.00% (令和7年度)	70.50%
	5 持続可能な公共交通ネットワーク整備の推進	未来に向けた持続可能な公共交通サービスが実現するまち	主 観	公共交通利用者のうち、公共交通に満足している市民の割合 [単年]	29.30% (令和7年度)	50.00%	1 通勤に利用しやすい公共交通システムの構築を図る	路線バス・鉄道の就業者人口カバー率 [単年]	36.90% (令和6年度)	42.40%
			客 観	公共交通利用回数(市民1人当たり) [単年]	58.60回 (令和6年度)	63.05回	2 日常の移動手段として選ばれる公共交通を確立する	公共交通を利用して外出した市民の割合 [単年]	5.70% (令和3年度)	9.80%
	6 未来につなぐ震災伝承の推進	東日本大震災による深い傷跡、悲しみの記憶及び震災を通じて得た教訓を風化させることなく後世に伝えるまち	主 観	震災を後世に伝える取組が充実していると感じる市民の割合 [単年]	69.75% (令和7年度)	80.15%	1 震災伝承を推進する	震災遺構来訪者数 [単年]	113,312人 (令和6年度)	138,000人
			客 観	設定困難	震災伝承の取組については、客観的な数値の積み上げによって成果を測ることが困難であるため。		2 伝承活動の担い手を育成する	語り部・伝承者育成講座受講者数 [累積]	14人 (令和6年度)	44人
第2章 都市と自然が調和し 快適とやすらぎが 生まれるまち	1 豊かな自然環境の保全・生活環境の充実	地球環境を守る脱炭素のまち	主 観	多くの自然や生物に恵まれていると思う市民の割合 [単年]	76.34% (令和7年度)	84.67%	1 自然環境を保全する	環境に配慮した生活を行っていると感じた市民の割合 [単年]	79.70% (令和7年度)	88.55%
			客 観	年間CO2排出量(家庭部門) [単年]	185.0千t-CO2 (令和4年度)	133.5千t-CO2	2 再生可能エネルギーの利用を促進する	再生可能エネルギーによる発電量(家庭部門) [単年]	34,938MWh (令和5年度)	64,620MWh
	2 持続可能な社会を目指すごみの減量化と資源循環の推進	公衆衛生の向上を図り、良好な都市環境を形成するまち	主 観	ごみの減量化・リサイクルが推進されていると感じる市民の割合 [単年]	68.71% (令和7年度)	79.20%	1 ごみ減量化を推進する	市民一人一日あたりの生ごみ排出量 [単年]	149.80g/人・日 (令和6年度)	133.60g/人・日
			客 観	市民一人一日あたりのごみ排出量 [単年]	981g/人・日 (令和6年度)	885g/人・日	2 再資源化を推進する	家庭系ごみリサイクル率 [単年]	11.10% (令和6年度)	13.30%
	3 安全安心な住環境と都市機能の整備の推進	誰もが安心・快適に住み続けられるまち	主 観	都市環境が充実し、暮らしやすいと感じる市民の割合 [単年]	36.43% (令和7年度)	44.18%	1 住みよいまちづくりを推進する	住環境及び都市機能の整備に対して満足している市民の割合 [単年]	34.73% (令和7年度)	42.63%
			客 観	設定困難	住環境と都市機能の整備を進める上では様々なハード整備に取り組むが、それらを一つの指標に数値化することが困難なため。					

章	節	目指す姿	KGI			
			指標	現状値	目標値(R12)	
第3章 共に支え合い誰もが 生きがいを持ち自分 らしく健康に暮らせる まち	1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実	こども・子育てにやさしいまち	主観	妊娠・出産・子育てができる環境が充実していると感じる市民の割合 [単年]	30.50% (令和7年度)	50.62%
			客観	0歳～39歳年度末人口 [単年]	41,311人 (令和6年度)	35,191人
	2 生きがいを持ち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実	生きがいと役割を持って、自分らしく健やかに安心して暮らせるまち	主観	高齢者福祉が充実していると感じる40歳以上の市民の割合 [単年]	35.76% (令和7年度)	55.88%
			客観	設定困難 高齢者福祉の「充実」は、単一の数値では捉えきれない多面的な成果を含んでおり、例えば、サービスの量的充実、質的向上、利用者満足度、家族の負担軽減など、様々な要素が複雑に絡み合っているため。		
	3 共に安心して暮らせる障害福祉の充実	誰もが認めあい、支え合いながら、安心して自分らしく暮らせる共生のまち	主観	障害者にやさしいまちづくりが推進されていると感じる市民の割合 [単年]	26.03% (令和7年度)	41.00%
			客観	設定困難 障害福祉分野は、個人の尊厳、自立、共生といった概念が深く関わっており、数値化が難しい側面が強い。		
	4 誰もが元気に暮らせる心と体の健康づくりの推進	健康で笑顔があふれるまち	主観	心と体の健康づくりが推進されていると感じる市民の割合 [単年]	36.26% (令和7年度)	50.26%
			客観	健康寿命 [単年]	男性 79.30歳 女性 83.76歳 (令和4年度)	男性 79.86歳 女性 84.11歳
	5 みんなが共に支え合う地域共生社会の実現	いつも自分らしく生きるためにみんなで支え合うまち	主観	地域で支え合いが行なわれていると感じる市民の割合 [単年]	44.00% (令和5年度)	
			客観	設定困難 地域活動の活性化、孤立防止、多文化共生など、非常に幅広い概念であり、一つの指標で測ることが難しい。		

細 節	KPI		
	指標	現状値	目標値(R12)
1 安心してこどもを生み育てられる環境を整備する	出生数(年度末0歳人口) [単年]	561人 (令和6年度)	531人
2 こどもと子育て家庭を支える環境を整備する	保育施設及び放課後児童クラブ待機児童数 [単年]	保育施設2人 放課後児童クラブ2人 (令和6年度)	保育施設0人 放課後児童クラブ0人
1 高齢者の生きがいと介護予防等の取組を推進する	要支援・要介護認定率(65歳以上) [単年]	22.21% (令和6年度)	23.30%
2 在宅生活を継続するための生活支援体制を整備する	在宅生活高齢者率 [単年]	97.22% (令和6年度)	97.15%
1 障害者への理解を深める	障害のある方の立場を理解して行動ができている市民の割合 [単年]	57.65% (令和7年度)	62.00%
2 相談支援体制を構築する	障害者のサービス利用相談に対してサービス利用へ繋げた割合 [単年]	50.00% (令和5年度)	75.00%
1 心と体の健康づくりを推進する	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(40歳～69歳・市町村国保+協会けんぽ被保険者) [単年]	35.20% (令和7年度)	29.10%
2 地域医療提供体制を充実させる	市内医療機関数の対人口10万人あたりの割合(病院・診療所) [単年]	病院 6.07施設 診療所 71.32施設 (令和6年度)	病院 6.07施設 診療所 71.32施設
1 身近なことの変化に気づくことができる地域づくりを促進する	近所で困りごとの相談ができる・会えば立ち話をする人がいる市民の割合 [単年]	46.00% (令和6年度)	60.00%
2 地域におけるつながりを創出する	困りごとの相談者が誰もいない・思いつけないと回答した市民の割合 [単年]	5.40% (令和6年度)	0%
3 安心して健やかな暮らしを支える体制を整える	地域で助け合いの意識が全体的にある・部分的にあると回答した市民の割合 [単年]	52.80% (令和6年度)	60.00%

章	節	目指す姿	KGI			細 節	KPI			
			指 標	現状値	目標値(R12)		指 標	現状値	目標値(R12)	
第4章 多彩な人材が活躍し 誇りと活気にあふれる まち	1 賑わいと活気にあふれる商工業の振興	地域経済を支える商工業の振興が図られるまち	主 観 客 観	商工業が充実していると感じる市民の割合 [単年] 総生産額(第2次・第3次産業) [単年]	20.06% (令和7年度) 498,240百万円 (令和4年度)	33.00% 397,062百万円	1 企業活動の活性化を促進する 2 中心市街地の活性化を推進する	法人市民税調定額 [単年] 歩行者・自転車通行量(18地点) [単年]	1,272百万円 (令和5年度) 21,467人 (令和6年度)	1,272百万円 27,000人
	2 持続可能な漁業・水産加工業の振興	水産物の安定供給と水産業の健全な発展を目指すまち	主 観 客 観	水産業が充実していると感じる市民の割合 [単年] 漁業生産額及び水産加工品出荷額 [単年]	64.98% (令和7年度) 68,059百万円 (令和2-5年度)	76.00% 68,059百万円	1 水揚量の維持と確保を図る 2 水産加工品の流通を強化する	石巻市水産物地方卸売市場及び漁協共販水揚量 [単年] 水産加工品出荷量 [単年]	116,694t (令和2-5年度中央値) 59,742t (令和2-5年度中央値)	116,694t 59,742t
	3 魅力的な農林畜産業の振興	魅力的な農林畜産業の振興が図られるまち	主 観 客 観	農林畜産業が充実していると感じる市民の割合 [単年] 農業産出額 [単年]	37.84% (令和7年度) 1,403千万円 (令和5年度)	49.98% 1,403千万円	1 持続可能な農業経営体を育成する 2 豊かな農村環境の再生を推進する	認定農業者数(法人) [単年] 耕地面積(田、畑) [単年]	77経営体 (令和6年度) 9,430ha (令和6年度)	87経営体 9,430ha
	4 地域資源を活かした観光事業の振興	地域資源を活かした観光事業の振興が図られるまち	主 観 客 観	地域資源を活かした観光業が充実していると感じる市民の割合 [単年] 観光客入込数による経済波及効果額 [単年]	27.14% (令和7年度) 36,458百万円 (令和5年度)	33.26% 40,263百万円	1 地域資源を活用した観光誘客を推進する 2 周遊観光の促進と滞在時間の延伸を図る	観光客入込数 [単年] 宿泊観光客数 [単年]	4,702,395人 (令和6年度) 240,202人 (令和5年度)	5,400,000人 275,760人
	5 企業誘致の推進と新たな産業の創出	自分らしい生き方ができて、生産性が向上し、稼ぐ力のあるまち	主 観 客 観	新たな雇用が創出されていると感じる市民の割合 [単年] 市の事業により創出された雇用人数(企業立地による新規雇用者、新規創業者及びその従業員の和) [累積]	11.15% (令和7年度) 企業立地 15人/年 新規創業 18人/年 (令和6年度)	18.65% 企業立地 135人 新規創業 95人 (令和8年度～12年度)	1 企業立地を促進する 2 新規創業及び第二創業を促進する	市の事業による企業立地件数(新設、増設、移設) [累積] 市の事業による新規創業及び第二創業件数 [累積]	6件/年 (令和6年度) 11件/年 (令和6年度)	40件 (令和8年度～12年度) 50件 (令和8年度～12年度)
	6 未来の産業を担う人材の確保と育成	若者が働きがいを感じるまち	主 観 客 観	未来の産業を担う人材の確保と育成に関する取組が充実していると感じる市民の割合 [単年] 市の事業により創出された就業者の5年定着率(企業立地指定企業、新規創業者、水産業担い手育成支援者、農業担い手育成支援者) [単年]	13.01% (令和7年度) 企業立地 96.80% 新規創業 52.94% 農業 52.00% 水産業 66.70% (令和6年度)	20.35% 企業立地 97.00% 新規創業 72.96% 農業 52.09% 水産業 76.99%	1 地元雇用の増加を図る	石巻専修大学、管内高校生の管内就職率 [単年]	大学 5.10% 高校 49.70% (令和6年度)	大学 8.00% 高校 55.00%

章	節	目指す姿	KGI			細 節	KPI			
			指 標	現状値	目標値(R12)		指 標	現状値	目標値(R12)	
第5章 豊かな心を育み いのちを未来に つなぐまち	1 安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進	安全安心な教育環境が整備されたまち	主 観	安全安心な教育環境が整備されていると感じる児童生徒の割合 [単年]	78.73% (令和7年度)	85.62%	1 快適な学習環境の向上と充実を図る	校舎等整備事業実施件数 [累積]	1件/年 (令和7年度)	5件
			客 観	学習環境の「安全性」、「快適性」、「機能性」などの質的な成果を数値化することが困難なため。						
	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実	社会の変化に主体的に対応し、自ら考えて判断・行動する「社会を生き抜く力」を持った人を育成するまち	主 観	「学校に行くのは楽しい」と思う児童生徒の割合 [単年]	92.40% (令和7年度)	99.00%	1 学校教育の充実により学力向上を図る	標準学力調査において、達成率が向上した児童生徒の割合 [単年]	国語 49.10% 算数・数学 50.60% (令和6年度)	国語 55.00% 算数・数学 56.00%
			客 観	全国学力学習状況調査正答率が全国平均以上の学校の割合 [単年]	33.00% (令和6年度)	48.00%	2 児童生徒の豊かな心の育成を図る	「自分には、よいところがある」と思う児童生徒の割合 [単年]	小学校 83.80% 中学校 82.60% (令和6年度)	小学校 89.00% 中学校 88.00%
	3 いのちを守る防災教育の推進	児童生徒が確実に自らの命を守り抜き、災害対応力が向上しているまち	主 観	防災教育が充実していると感じる市民の割合 [単年]	64.73% (令和7年度)	75.00%	1 防災教育の充実を図る	児童生徒の防災教育に対する理解度 [単年]	95.30% (令和6年度)	100%
			客 観	各学校・園の避難訓練における総合評価Aの割合 [単年]	41.80% (令和6年度)	71.00%				
	4 地域ぐるみで子どもを育てる教育活動の推進	地域ぐるみで子どもを育てるまち	主 観	地域ぐるみで教育活動が行われていると感じる市民の割合 [単年]	29.34% (令和7年度)	51.72%	1 地域で支える教育活動を推進する	地域に支えられていると感じる児童生徒の割合 [単年]	95.60% (令和6年度)	100%
			客 観	19歳人口、23歳人口それぞれの社会増減数 [単年]	2,226人 (令和6年度)	2,072人	2 青少年の健全な成長と郷土愛をはぐむ	地域に愛着がある児童生徒の割合 [単年]	74.10% (令和6年度)	100%
	5 豊かな地域社会を育む生涯学習の推進	心豊かなうらおいのあるまち	主 観	生涯学習に親しむ機会が充実していると感じる市民の割合 [単年]	24.24% (令和7年度)	48.44%	1 市民の学習意欲の向上を図る	出前講座開催件数 [単年]	244件 (令和6年度)	350件
			客 観	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 [単年]	23.30% (令和7年度)	43.30%				
	6 生涯にわたるスポーツ活動の推進	生涯スポーツ社会を実現するまち	主 観	スポーツに親しむ機会が充実していると感じる市民の割合 [単年]	31.33% (令和7年度)	64.33%	1 スポーツの持つ力を活かして生きがいを持った健康的な生活を送る	週1回以上スポーツを行う市民の割合(スポーツ実施率) [単年]	42.90% (令和7年度)	60.00%
			客 観	健康寿命 [単年]	男性:79.30歳 女性:83.76歳 (令和4年度)	男性:79.86歳 女性:84.11歳				
第6章 市民の声が共鳴し 市民と行政が共に創る まち	1 市民に寄り添い信頼される行政運営の推進	市の行政運営が市民に信頼されているまち	主 観	信頼される行政サービスが行われていると感じる市民の割合 [単年]	33.61% (令和7年度)	40.00%	1 市民と市の相互理解を推進する	市政への関心度 [単年]	69.30% (令和6年度)	75.00%
			客 観	市民意識調査の回答率 [単年]	34.50% (令和6年度)	37.50%				
	2 持続可能な行財政運営の推進	人口規模及び歳入規模に見合った行財政運営が推進されているまち	主 観	効率的な行財政運営が行われていると感じる市民の割合 [単年]	32.53% (令和7年度)	49.62%	1 健全で持続可能な財政運営を行う	財政調整基金残高 [単年]	81.40億円 (令和5年度)	20.00億円
			客 観	経常収支比率 [単年]	100.90% (令和6年度)	97.20%				